

# エース交易株式会社

(2009 年度版)

## 【はじめに】

本書は、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものです。

## 【主な記載項目について】

### 1. 会社の概況

- ①会社名等 ……会社名、本店所在地、代表者役職・氏名及び電話番号を記載しています。  
(4 頁)
- ②会社の沿革 ……当社の設立から現在までの沿革を記載しております。(4～5 頁)
- ③会社の目的 ……定款に記載された当社の目的を記載しています。(6 頁)
- ④事業の内容 ……当社の経営組織、事業の内容について記載しています。(6～8 頁)
- ⑤営業所の状況 ……支店の名称、所在地及び電話番号を記載しています。(9 頁)
- ⑥財務の概要 ……平成 21 年 3 月期における資本金、純資産額、営業収益、経常利益等の主要な財務指標について記載しています。(9 頁)
- ⑦発行済株式総数……平成 21 年 3 月期における発行済株式総数及び株式公開の有無について記載しています。(9 頁)
- ⑧主要株主名 ……所有株式数の多い株主 10 名の氏名又は名称、住所又は所在地、所有株式数、発行済み株式総数に対する所有株式数の割合を記載しています。  
(10 頁)
- ⑨役員の状況 ……当社の役員の氏名、役職名、主要略歴等を記載しています。  
(10～11 頁)
- ⑩従業員の状況 ……当社の社員数、登録外務員数等を記載しています。(11 頁)

### 2. 営業の状況

- ①営業方針 ……当社の営業方針、企業の特徴について記載しています。(12 頁)
- ②当社及び当業界を ……内外の経済の状況、商品先物取引業界の動向等について記載しています。  
取巻く環境 (13 頁)
- ③営業の経過及び成果……当社の平成 19 年度における業績について記載しています。(14～17 頁)
- ④対処すべき課題 ……当社が対応すべき今後の課題等について記載しています。(18～19 頁)
- ⑤受託業務管理規則……当社が受託業務の適切な遂行のために定めている社内管理規則を記載しています。(20～33 頁)
- ⑥外務員の登録状況……期首及び期末における登録外務員数並びに期中における外務員の登録人数及び抹消人数を記載しています。(34 頁)
- ⑦委託者に関する事項……期首及び期末における委託者数及び期中における新規委託者数を記載しています。(34 頁)
- ⑧苦情、紛争、訴訟に……期中における苦情、紛争、訴訟について記載しています。  
関する事項 (34～35 頁)

### 3. 経理の状況

- ①貸借対照表 (36 頁)
- ②損益計算書 (37 頁)
- ③株主資本等変動計算書 (38 頁)
- ④個別注記表 (39～42 頁)
- ⑤監査に関する事項 (42 頁)
- ⑥財務比率 (42 頁)

#### (a) 純資産額規制比率

$$\frac{\text{純資産額} (*)}{\text{リスク額} (*)} \times 100$$

(\*「純資産額」とは、商品取引所法第 211 条第 4 項において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく商品取引所法施行規則 (以下、「施行規則」という。) 第 38 条の規定により算出したものです。また、「リスク額」には、商品市場における自己の計算による取引であって、決済を結了していないものについての価格変動等により発生し得る危険に対応する額(「市場リスク」という。)と、商品市場における取引の相手方の契約不履行等により発生し得る危険に対応する額(「取引リスク」という。)とがあり、同法第 211 条第 1 項に基づく施行規則第 99 条の規定により算出したものです。)

「純資産額規制比率」とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として施行規則で定めるところにより算出した額に対する比率であり、これが高いほどリスクに対する余裕があると言えます。

#### (b) 純資産額資本金比率

$$\frac{\text{純資産額} (*)}{\text{資本金額}} \times 100$$

(\*「純資産額」とは、商品取引所法第 211 条第 4 項以外において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく商品取引所法施行規則第 38 条の規定により算出したもので、上記(a)の純資産額とは計算が異なります。)

資本金に対する純資産の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

#### (c) 自己資本資本金比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本金額}} \times 100$$

資本金に対する取崩し可能な資本を含む自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(d) 自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産額}} \times 100$$

総資産額に占める自己資本の割合をみるもので、比率が高いほど経営が安定していると言えます。

(e) 修正自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産額（*）}} \times 100$$

（\*「総資産額」とは、委託者に係る㈱日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額のいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除いたものです。）

上記の方法で算出された総資産額は実質的に事業資金として使用できないことから、これらの預託額を控除した総資産に占める自己資本の割合をみたものです。

(f) 負債比率

$$\frac{\text{負債合計額}}{\text{純資産額（*）}} \times 100$$

（\*「純資産額」とは、商品取引所法第 211 条第 4 項以外において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく施行規則第 38 条の規定により算出したもので、上記（a）の純資産額とは計算が異なります。）

純資産と負債合計を対比したもので、比率が低いほど長期的な支払能力の安定性が高いと言えます。

(g) 流動比率

$$\frac{\text{流動資産額}}{\text{流動負債額}} \times 100$$

短期間に支払期間の到来する流動負債と短期的に現金化する可能性のある流動資産を対比させたもので、比率が高いほど短期的な支払い能力の安定性が高いと言えます。

#### 4. 業務関連項目

○月間売買高…… 別紙を御覧ください。

○月末建玉状況…… (同 上)

## ①会社名等

商品取引員名 エース取引株式会社  
 本社所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号  
 代表者名 代表取締役社長 田中孝男  
 電話番号 03-3406-4649 (代)

## ②会社の沿革

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース取引株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース取引株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	グランド取引株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生絲取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定額購入プラン」の販売を開始。
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。

年月	概要
平成11年 6月	通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年 8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。
平成11年 9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「L E T A C E」のサービス開始。
平成12年 1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。
平成13年 5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年 6月	農林水産大臣より、水産物市場(関西商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年 9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年 6月	船橋支店を開設。
平成16年 1月	コアパシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルパース証券株式会社に変更(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年 7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始
平成17年 7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年 1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。
平成19年 7月	コールセンターを開設。
平成19年 9月	関東財務局長より金融商品取引業(第一種・第二種)の登録を受ける。(関東財務局長(金商)第251号)
平成20年 3月	エースアセットパートナーズ株式会社を設立(現・連結子会社)。
平成20年 4月	ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成20年 8月	石油法人部を開設。
平成20年 9月	「エースでねえ!FX」を開始。
平成21年 3月	エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントに変更。(現・連結子会社)

### ③会社の目的

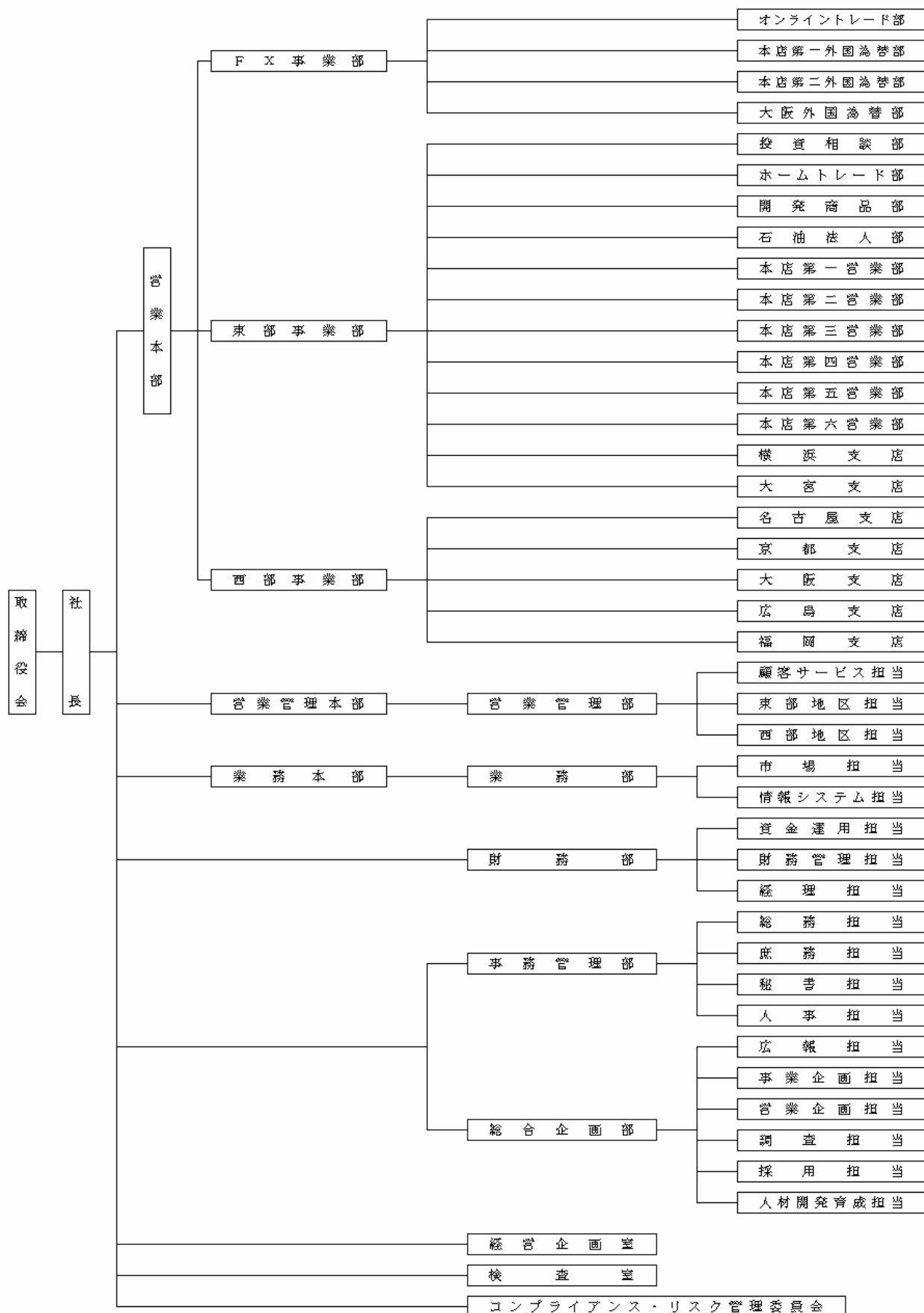
1. 商品取引所法に基づく商品市場（海外商品市場を含む。）における上場商品及び上場商品指数の先物取引（先物オプション取引を含む。）（以下「商品市場における取引」という。）
2. 商品市場における取引の委託の媒介、取次及び代理
3. 次に掲げる物品等商品取引所に上場する物品に関する売買、仲介、代理及び輸出入
  - (1) 農産物、畜産物、砂糖、繭糸、水産物及び林産物
  - (2) 金、銀、白金、パラジウム等の貴金属
  - (3) アルミニウム、ニッケル等の非鉄金属
  - (4) ゴム、原油、ナフサ及び石油製品
4. 商品投資事業に係る金融商品の設定、運用、管理、顧問及び販売
5. 金融商品取引法に基づく次に掲げる業務
  - (1) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「市場デリバティブ取引等」という。）
  - (2) 市場デリバティブ取引等の媒介、取次又は代理
  - (3) 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における市場デリバティブ取引等の委託の媒介、取次又は代理
  - (4) 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次若しくは代理
  - (5) 有価証券の引受け
  - (6) 有価証券の募集又は私募
  - (7) 有価証券の売出し
  - (8) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
  - (9) その他証券業に関する業務
6. 医療資材及び医療機器の販売
7. 旅館業
8. 清涼飲料水、酒類及び煙草の販売
9. 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
10. 貸金業
11. 前各号に付帯する一切の業務

### ④事業の内容

当社は、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品取引所法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属並びに石油製品等の現物商品販売業の業務を営んでおります。

(1)組織図

平成21年6月26日現在





## (2)業務の内容

### (a) 商品先物取引

当社は、次に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。

許可番号：農林水産省指令 16 総合第 1870 号  
平成17・03・16商第1号

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆、生糸	○
	砂糖	粗糖、精糖	○
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム	○
	アルミニウム	アルミニウム	○
	ゴム	RSS3号	○
	石油	ガソリン、灯油、原油	○
中部大阪商品取引所	畜産物	鶏卵	○
	石油	ガソリン、灯油、軽油	○
	鉄スクラップ	鉄スクラップ	○
	ゴム	RSS3号、TSR20	○
	天然ゴム指数	天然ゴム指数	○
関西商品取引所	農産物	小豆、米国産大豆、とうもろこし	○
	砂糖	粗糖、精糖	○
	水産物	冷凍えび	○
	農産物・飼料指数	国際穀物等指数、コーヒー指数	○

(注) 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品取引員を通して行うことのできる許可であります。

### (b) 外国為替証拠金取引

当社は、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)並びに店頭外国為替証拠金取引のサービスを取り扱っております。

### (c) 商品ファンド事業

当社は、金融商品取引法等に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

## ⑤営業所の状況

店舗の名称	所在地	電話
本店	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 24 号	03-3406-4649(代)
大宮支店	〒330-0854 さいたま市大宮区仲町一丁目 110 番地	048-642-4649(代)
横浜支店	〒231-0005 横浜市中区本町 4 丁目 40 番地	045-662-4649(代)
名古屋支店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内二丁目 18 番 25 号	052-201-4649(代)
京都支店	〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町 617	075-231-4649(代)
大阪支店	〒542-0081 大阪市中央区南船場二丁目 3 番 2 号	06-6263-4649(代)
広島支店	〒730-0032 広島市中区立町 2 番 25 号	082-240-4649(代)
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目 2 番 2 号	092-411-4649(代)

(注) 平成20年12月30日をもって、仙台支店は大宮支店に、船橋支店は本店に、北九州支店は福岡支店に統合いたしました。また、平成21年3月31日をもって、札幌支店及び新潟支店は本店に、岡山支店は大阪支店に統合いたしました。

## ⑥財務の概要

決算年月 平成 21 年 3 月

(a) 資本金	3,245,237 千円
(b) 純資産額 * 1	13,802,030 千円
(c) 総資産額	37,599,948 千円
(d) 営業収益 (うち、受取手数料)	4,210,877 千円 (3,902,806 千円)
(e) 経常利益または経常損出 (△)	△2,228,006 千円
(f) 当期純利益または当期純損出 (△)	△3,628,108 千円

\* 1 純資産額は、商品取引所法第 211 条第 4 項以外において準用する同法第 99 条第 7 項に基づく商品取引所法施行規則第 38 条の規定により算出しております。

## ⑦発行済株式総数

発行済株式の総数： 20,464,052 株 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

株式上場等の有無： ジャスダック証券取引所に上場しております。

## ⑧主要株主名

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
榊原 秀雄		2,701	13.19
日栄興商株式会社	さいたま市南区鹿手袋2-13-8-902	1,020	4.98
株式会社大津や	大阪市淀川区西中島1-15-2	600	2.93
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	450	2.19
エース交易社員持株会	東京都渋谷区渋谷3-29-24	444	2.17
中原 一正		440	2.15
大庭 忠夫		421	2.05
松本 亘		342	1.67
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2-4-12	327	1.60
株式会社BBH	東京都新宿区西新宿1-25-1	268	1.31
計	—	7,015	34.28

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 3,434千株(16.78%)があります。

2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

## ⑨役員状況

平成21年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	—	榊原 秀雄	昭和6年1月30日生	2,701
取締役社長 代表取締役	営業本部長	田中 孝男	昭和25年4月11日生	157
取締役副社長	経営企画室・検査室 担当	石海 行雄	昭和22年3月15日生	28
専務取締役	東部事業部長兼 FX事業部長	牧田 栄次	昭和29年1月22日生	113
常務取締役	西部事業部長	松岡 史郎	昭和34年8月25日生	61
常務取締役	総合企画部・事務管理部担 当 総合企画部部長兼 広 報担当室長	山崎 勝重	昭和26年3月6日生	3
取締役	業務部本部長兼 業務部長	伊藤 昇明	昭和29年5月11日生	53
取締役	大宮支店長	種田 繁樹	昭和39年3月18日生	4

役名	職名	氏名	生年月日	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	元 岡 俊 輔	昭和46年6月17日生	29
取締役	営業管理本部長兼 営業管理部担当	中 勝	昭和32年1月25日生	49
取締役	財務部部長兼 資金運 用担当・経理担当部長	田 中 徹	昭和25年10月19日生	29
取締役	福岡支店長	大 橋 正 直	昭和39年3月11日生	28
監査役 常勤	—	橋 本 雅 二	昭和22年1月14日生	24
監査役 非常勤	—	山 田 研 治	昭和16年11月28日生	0
監査役 非常勤	—	和 田 睦 男	昭和20年10月16日生	0
計				3,284

- (注) 1 監査役山田研治、和田睦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

## ⑩従業員の状況

	総 計	男 女 別		営業・非営業	
		男	女	営業	非営業
従業員数 (人)	311	244	67	197	114
平均年齢 (歳)	36歳1ヶ月	37歳2ヶ月	32歳0ヶ月	33歳10ヶ月	39歳11ヶ月
平均勤続年数 (年)	10年5ヶ月	11年5ヶ月	6年7ヶ月	8年10ヶ月	13年1ヶ月
登録外務員数 (人)	246	203	43	186	60

## 2. 営業の状況

### ①営業方針

我が国の金融経済は「貯蓄から投資へ」の掛け声のもと、従来の貯蓄奨励型から投資奨励型へと移行が進んでおります。このような中、平成17年5月には改正商品取引所法が施行、平成19年9月には金融商品取引法が施行され、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンド、証券取引など投資サービスに関する市場環境も整備され、注目度も一段と高まっております。

商品先物取引については、ここ数年、世界的には堅調な相場展開を見せていましたが、サブプライム・ローン問題を発端とする金融不安の広がりや日本市場においては法改正による営業活動の行為規制強化などが影響し、出来高の低迷を余儀なくされております。しかし、平成20年年末には産業構造審議会商品取引所分科会の最終報告が公表され、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化への動き、新たな営業形態への取り組みなどが具体的に動き出す状況にあり、今後の成長が期待されております。また、急成長を続けている外国為替証拠金取引も資産運用の新たな手段として人気を集めており、インフラ整備も進められ、注目度はさらに高まっております。投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、競争の激化は予想されますが、大きなチャンスが到来しているものと認識しております。

当社は、投資奨励型社会という新しい時代に適応するビジネスモデルを構築し、市場拡大によるビジネス・チャンスを企業成長の礎とするために、中長期的には次の経営方針のもとで事業を展開してまいります。

#### ①顧客本位の資産運用サービス会社を志向

投資サービス事業の成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品先物事業、外国為替事業、証券事業など、当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。また、事業分野の拡大を視野に入れ、新規事業への積極的な取り組みも推進してまいります。具体的には、当連結会計年度中に、投資顧問業への進出、石油法人部の新設を行ないました。

#### ②安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。投資サービス事業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また、リスク管理の一層の強化などを進め、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

#### ③財務体質の強化と株主への利益還元への推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。委託者資産の完全分離保管の堅持、外国為替証拠金取引における信託保全導入への対応をはじめ、純資産額規制比率や自己資本規制比率の向上等に向けた強固な財務体制の確立が必要になります。さらに、当社は株主の皆様に対する利益還元を

重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上に向けて企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度は、株主の皆様にご当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

#### ④信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社は、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

## ②当社及び当業界を取巻く環境

当会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受けて景気後退の色を強めました。平成20年秋以降に発表された経済指標は鉱工業生産指数や企業の業況判断をはじめとして軒並み歴史的な悪化を示すものが増え、さらには海外経済の悪化が輸出の低迷を招く結果となり、わが国経済もマイナス成長へと陥りました。

当会計年度の外国為替市場では、年度初めから円が米ドルやユーロに対して弱含んで推移しましたが、平成20年夏のリーマン・ショックを契機として米ドルが下落に転じると、円はキャリー・トレードの巻き戻しも加わり、1ドル90円割れへの大幅な反転高を見せました。ただ平成21年2月以降は大規模な経済対策に対する期待感からドルは買い戻され1ドル90円台後半まで回復。円は対ユーロでもほぼ同様の推移をたどりしました。

当会計年度の株式市場は、景気後退を背景に水準を切り下げ、日経平均株価は平成20年10月に一時7,000円割れまで急落しました。その後は先行き不透明感から一進一退の動きとなり、当連結会計年度末まで7,000～9,000円台での推移を続けました。

当会計年度の商品先物市場では、世界的な景気後退にともなう商品需要の減退観測が強まった平成20年夏以降、下落基調を鮮明にしました。特に原油市場では平成20年7月にニューヨーク市場のWTI原油が史上最高値となる1バレル150ドル手前（期近）まで上昇した後から急落しはじめ、同年末の1バレル32ドル台まで下落を続けました。その後はOPEC（石油輸出国機構）など主要産油国の協調減産が効果を示しはじめたことで下げ止まりを見せ、当連結会計年度末にかけては1バレル50ドル台にまで水準を回復しました。貴金属市場では金が金融危機の影響を受けて乱高下を繰り返しましたが、ほかの国際商品に比べて下落率は小幅にとどまりました。長期化する金融混乱下において金が安全資産としての評価を高めた結果、機関投資家の運用資金が金ETF（上場投資信託）市場に大量に流入したことが金価格を下支えする役割を担いました。平成20年10月にはニューヨーク市場で一時

1 トロイオンス700ドル割れ（期近）を示現しましたが、旺盛な需要に支えられて急反発すると、平成21年2月には再度1 トロイオンス1,000ドル超えを果たし、史上最高値に迫る動きを見せました。東京市場でも平成20年7月に1グラム3,360円台（先限）まで上昇しましたが、同年10月にかけて1グラム2,100円台まで急落、その後反発して平成21年2月にかけて1グラム3,000円台まで急回復しました。プラチナも自動車業界の販売不振を受けて急落しましたが（ニューヨーク市場期近で1 トロイオンス700ドル台）、平成20年年末以降、需要減少の悲観論が後退しはじめると上昇基調へと転じ、当連結会計年度末にかけては1 トロイオンス1,100ドル台まで回復しました。また農産物市場では、平成20年夏に米国内で発生した洪水被害を受けた大豆やトウモロコシが歴史的な高値をつけましたが、一転して豊作見通しが強まると反落に向かい、同年末には半値以下の水準にまで落ち込みました。その後、当連結会計年度末にかけてはともに往来相場での値動きを続けました。

当会計年度の商品先物市場は、金融危機の拡大や投資資金の流れの影響を受けて価格変動幅が大きくなったという点が特徴づけられ、投資が手控えられる局面も多かったようです。その結果、全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前連結会計年度比34.8%減の46,311千枚と大きく落ち込みました。商品別シェアでは貴金属が57.8%とトップとなり、以下石油16.3%、農産物13.5%、ゴム11.7%と続きました。

なお、平成20年7月には東京工業品取引所の金先物ミニ取引が6限月制（従来は3限月制）に拡大されたほか、同年11月には白金先物のミニ取引がスタートしました。金の関連市場として、平成20年6月末には東京証券取引所で金E T Fが上場されています。

### ③営業の経過及び成果

当会計年度の商品先物取引事業は、商品取引所法改正等による営業活動に対する行為規制の強化及びサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響を大きく受ける結果となりました。国際商品市場が堅調に推移したにもかかわらず、法改正等による営業活動に対する行為規制強化の影響が色濃く、加えて金融不安の影響等により商品市場からの投資資金流出もあり、投資家は消極的な投資スタンスを継続する状況となりました。結果として、当連結会計年度の商品先物取引事業にかかる委託売買高は前連結会計年度比26.8%減の1,478千枚、受取手数料は前連結会計年度比45.9%減の35億11百万円に留まりました。売買損益につきましては、42百万円の売買損失（前連結会計年度は85百万円の売買収益）を計上しました。

また、事業年度における受取手数料、売買損益及び商品先物取引の売買高の状況次の通りであります。

イ 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	218,359	△ 65.1
	砂糖市場	39,458	△ 67.3
	水産物市場	4	△ 77.8
	貴金属市場	3,006,159	△ 45.8
	アルミニウム市場	185	△ 91.4
	ニッケル市場	3	△ 97.8
	ゴム市場	99,316	6.3
	石油市場	108,904	11.8
	小計	3,472,392	△ 46.5
	現金決済取引		
	畜産物市場	53	△ 66.2
	貴金属市場	31,103	1,200.3
	石油市場	8,014	43.4
	小計	39,172	381.3
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	2	△ 94.4	
天然ゴム指数市場	244	△ 73.3	
小計	246	△ 74.1	
商品先物取引計	3,511,811	△ 45.9	
外国為替証拠金取引	389,768	△ 48.3	
証券取引	169,378	△ 18.3	
商品ファンド販売手数料	419	△ 80.9	
合計	4,071,376	△ 45.4	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



ロ 売買損益

区分		前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	△ 123,492	△ 79,111
	砂糖市場	10,325	23,967
	貴金属市場	△ 26,249	30,746
	アルミニウム市場	△ 10	—
	ニッケル市場	16	△ 307
	ゴム市場	854	△ 86
	石油市場	139,556	△ 94,778
	鉄スクラップ市場	△ 1	—
	小計	998	△ 119,570
	現金決済取引		
	畜産物市場	△ 1	△ 515
	石油市場	△ 171,538	67,220
	小計	△ 171,539	66,705
	指数先物取引		
	農産物・飼料指数市場	△ 2,879	322
	天然ゴム指数市場	△ 277	△ 273
小計	△ 3,156	49	
海外先物取引	155,853	17,445	
商品先物取引計	△ 17,843	△ 35,370	
商品売買損益	103,501	△ 40,493	
その他売買損益	△ 317	33,107	
合計	85,340	△ 42,756	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	296,527	△43.7	5,036	△83.4	301,563	△45.9
砂糖市場	15,689	△65.5	320	△84.9	16,009	△66.4
水産物市場	47	△67.1	—	—	47	△68.0
貴金属市場	688,314	△29.4	832	△99.9	689,146	△59.6
アルミニウム市場	358	△91.2	—	—	358	△91.8
ニッケル市場	33	△96.8	74	△59.3	107	△91.1
ゴム市場	128,963	△0.4	246	△98.6	129,209	△12.3
石油市場	232,729	△23.3	2,870	△95.9	235,599	△37.0
小計	1,362,660	△31.4	9,378	△98.9	1,372,038	△51.7
現金決済取引						
畜産物市場	185	△55.0	268	△3.9	453	△34.3
貴金属市場	104,808	627.6	—	—	104,808	627.6
石油市場	9,671	△43.0	—	—	9,671	△64.0
小計	114,664	260.9	268	△97.4	114,932	173.9
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	24	△87.7	—	—	24	△93.0
天然ゴム指数市場	752	△71.4	288	△53.5	1,040	△68.0
小計	776	△72.5	288	△62.4	1,064	△70.3
合計	1,478,100	△26.8	9,934	△98.8	1,488,034	△48.4

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京工業品取引所	金	542,316	26.8	東京工業品取引所	金	564,660	38.2
東京工業品取引所	白金	383,828	19.0	東京工業品取引所	白金	204,603	13.8
東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	264,743	13.1	東京工業品取引所	ゴム	128,373	8.7
東京穀物商品取引所	とうもろこし	180,396	8.9	東京穀物商品取引所	Non-GMO大豆	107,883	7.3
東京工業品取引所	ガソリン	134,487	6.7	東京穀物商品取引所	とうもろこし	102,142	6.9
東京工業品取引所	ゴム	127,668	6.3	東京工業品取引所	ガソリン	97,524	6.6
中部大阪商品取引所	灯油	68,229	3.4	中部大阪商品取引所	ガソリン	61,236	4.1

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、アラビカコーヒー1枚は3,450kgというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

#### ④対処すべき課題

我が国の金融サービス事業は大きな変革期を迎えております。平成19年の金融商品取引法施行などによりインフラの整備も進み、特に先物取引などデリバティブ取引に対する注目度は日増しに高まっております。一方で米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融不安は過熱気味の金融市場に警告を発し、我が国の主要な金融マーケットについても取引の低迷を余儀なくされるなど多大な影響が出ております。

今回の世界的な金融不安の影響は大きいものがありますが、金融経済拡大の流れは変わらず進展するものと考えられます。我が国においても「貯蓄から投資へ」の流れは今後も加速し、金融サービス事業はさらなる成長を続けていくと期待されます。

当社は、商品先物事業を中心に、外国為替事業、オンライン・トレード事業、証券事業などを取り扱う総合金融サービス業を展開しており、このような環境の変化は事業拡大のチャンスであると捉えております。一方で、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められることも言うまでもありません。

具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。また、子会社アルバース証券株式会社の証券事業においては、個人投資家向けの営業サービス拡充を図るとともに、今後、投資銀行業務の拡大など業務範囲を広げてまいります。さらに、平成20年4月に新設した子会社ビパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社につきましては、既に投資運用業の登録を受け、現在、運用能力の向上と契約資産の増大に向けて、積極的に事業運営を進めております。また、平成21年3月には、子会社エース アセット パートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントと変更し、証券のディーリング業務を強化し、収益力向上を図る取り組みを進めております。今後も、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

このような状況のもとで当社の対処すべき主要な課題は次の通りです。

##### (1) 内部管理体制の一層の強化を進めて法令遵守の姿勢を徹底

今後の企業経営に求められる最重要課題はコンプライアンスを重視した経営管理体制の推進であります。商品取引所法、会社法、金融商品取引法の規定に基づいて企業の内部管理体制強化への姿勢が一層求められております。

当社におきましても、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中核とする内部管理体制を構築し、内部統制システムの整備・推進、内部監査体制の充実などコーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めてまいります。営業活動における法令遵守の徹底についても、営業管理部を中心とした顧客管理体制の強化を推進するとともに、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促すなど、社内体制の強化に努めてまいります。

##### (2) 市場環境の変化に対応した社内体制づくりと業務の効率化を推進

商品先物事業においては、東京工業品取引所において取引時間の延長、新システムの稼働が推進され、他の取引所においてもミニ取引や指数取引への取り組みなどが積極的に進められております。また、外国為替事業においては、信託による顧客資産の保全の推進や取引システムの多様化、スピードアップなど、安全性やシステム能力の向上が求められております。

当社にとって最大のテーマは顧客満足度の向上であり、このような市場環境の変化を踏まえ、

「顧客ニーズに対応した営業サービスのレベルアップや新商品への積極的な対応」、「金融新時代に適応したプロフェッショナルとしての人材を育成」、「バックオフィスの整備・強化」、「財務能力の強化」、「取引システム等の安全性向上」等を進め、選ばれる企業づくりを進めてまいります。

また、効率的な企業運営も大きなテーマです。営業の集中化による組織強化を進め、競争原理の働く社内体制づくりを推進してまいります。さらに、経費節減に重点を置いた業務の効率化などを図り、効率的な経営管理体制を構築してまいります。

### (3) 事業分野の拡大を図りグループとしての総合力を発揮

当社の主要な事業である商品先物事業においては、平成20年年末に産業構造審議会商品取引所分科会の最終報告が発表され、投資家保護の充実を土台として、商品と金融の融合サービスの推進、プロ市場化、さらには店頭取引や海外取引にかかるインフラ整備などが進められ、先物市場拡大に向けた動きが加速されるものと期待されます。また、外国為替事業においても、経済のグローバル化などを背景に、取引手法の多様化、サービスの多角化が進められ、市場規模は一段と拡大しております。

このような環境は総合金融サービスを事業とする当社にとりましてビジネス・チャンス拡大につながるものであり、チャンスをモノにするためにも、商品先物事業、外国為替事業などに加えて、新たな事業にも積極的に取り組むなど総合力を発揮してまいります。

具体的には、平成20年8月に石油法人部を新設し、法人事業への取り組みを強化しました。今後も、環境の変化に応じて新たな事業への取り組みを積極的に検討し、収益拡大に向けて前進してまいります。

## ⑤受託業務管理規則

### 受託業務管理規則

(目的)

第 1 条 この規則は、取引の自己責任を求め得る主体性ある健全な委託者層の導入と、委託者の保護育成を図るため、委託者の知識、経験、財産の状況及び受託契約を締結する目的に照らし不相当と認められる勧誘を行って委託者の保護に欠け、又は欠けるものとなるおそれがないように委託者に適合性の原則の趣旨を説明した上で、委託者の知識、経験、及び財産の状況及び受託契約を締結する目的に関する情報の提供を求め、委託者の属性の把握に努めるものとし、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営並びにその管理について必要な項目を定める。

(適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託)

第 2 条 当社は、次の各号の一に該当する商品先物取引に不相当と判断される者に対する勧誘及び受託並びに不相当と認められる勧誘を行わないものとする。  
尚、勧誘過程において顧客が適合性を有しないことが判明した場合には、直ちに勧誘を中止し、又取引中に委託者が新たに、不相当と認められる状況となった場合、新たな取引の勧誘及び受託を行わないものとする。

- (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 破産者で復権を得ない者
- (4) 商品先物取引をするための借入れの勧誘
- (5) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずるおそれのある取引をしたくない者に対する勧誘
- (6) 長期入院、自宅療養者及びこれに準ずる者
- (7) 給与所得等の定期的所得以外の所得である年金、恩給、退職金、保険金等(以下「年金等」という。)により生計をたてている者  
※「生計をたてている」とは、年金等の収入が収入全体の過半を占めている場合をいう。
- (8) 一定以上の収入を有しない者  
※「一定以上の収入」は、年間500万円以上とする。
- (9) 投資可能資金額を超える取引証拠金等を必要とする取引に係る勧誘  
※1 「投資可能資金額」とは、委託者が商品先物取引の担保として預託する取引証拠金等の性質を十分に理解した上で、損失を被っても生活に支障のない範囲で差入可能な資金総額をいう。  
※2 既に商品先物取引によって損失(評価損を含む。)及び手数料並びに手数料に係る消費税(以下「損失額等」という。)が発生している場合には、委託者が当初届け出た投資可能資金額から当該損失額等を控除した額を、当該委託者の投資可能資金額とする。
- (10) 一定の高齢者  
※1 「一定の高齢者」は、年齢75歳以上とする。  
※2 75歳未満の高齢者についても、生活に支障のない範囲で投資可能資金額が設定されているか、説明を受けた商品先物取引の仕組み・リスク等を十分に理解しているか等について、特に厳格に審査して判断し、厳格な審査を経て取引の開始に至った場合であっても、当該委託者の損益状況等の取引状況を常時確認することにより、老後の生活の備えとして蓄えた資産まで投資する取引を勧誘することのないように注意する。
- (11) 公共団体の公金出納取扱者、企業の財務ないし経理担当者、金融機関の役員及び従業員
- (12) 過去に商品取引事故を惹起した者、恣意的に紛議を多発した者、その他商品

市場の秩序を乱す虞があると思量される者

(13) その他商品先物取引を行う適格性に欠ける者

但し、第6号、第7号、第8号、第9号、第10号、第11号に該当する場合で、自らが適合性の原則に照らして原則として不相当と認められる勧誘の対象者であることを理解しており、且つ下記の諸要件を自らが満たしている旨の委託者本人の自書による書面での申し出があり、第12条第2項に定める総括責任者が相当と認めた場合はこの限りではない。

(1) 第6号、第7号、第8号及び第11号に該当する場合は、委託者が申告する投資可能資金額が自己資金の範囲内であり、その裏付けとなる資産を有していること。

(2) 第9号に該当する場合は、委託者が新たに申告した投資可能資金額が、損失を被っても生活に支障のない範囲で設定されていること及び新たな投資可能資金額の裏付けとなる資産を有していること。

(3) 第10号に該当する場合は、当該委託者が過去一定期間以上にわたり商品先物取引を行った経験があることなど、商品先物取引を行うのにふさわしい十分な投資経験（株式信用、株式先物等）があると認められること及び商品先物取引の仕組み・リスクその他説明を受けた事項を的確かつ十分に理解していること。

※「過去一定期間以上」は、直近の3年以内に延べ90日以上とする。

2. 前項各号に該当しない者であっても、管理担当班の責任者が、諸要件を判断して商品先物取引を行うにふさわしくないと認定した者に対しては、委託の勧誘及び受託を行わないものとする。

(商品先物取引口座設定申込書の徴収)

第3条 当社は、委託者の取引に対する主体性を確認するため、下記の事項を記載した「商品先物取引口座設定申込書」を委託者より徴収するものとする。

(1) 氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、家族構成（扶養家族の状況等）、住所及び連絡先

(2) 職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職

(3) 商品先物取引及び株式取引（現物、信用）等の経験の有無

(4) 資産状況（年収、現金・預貯金、その他）

(5) 投資可能資金額

(6) 受託契約を締結する目的

(7) 投資情報入手の方法

(8) その他必要と認める事項

2. 商品先物取引口座設定申込書については、受託前に予め管理担当班に報告し、責任者による受託の適否の審査を受けるものとし、審査が終了した後に約諾書の徴収等の受託行為を行うものとする。

但し、責任者が不在等やむを得ない場合には副責任者が代行して受託の適否の審査を行うものとするが、この場合においては速やかに責任者に報告し、改めてその承認を得るものとする。

尚、審査の結果を記録し、判断根拠を含めて、取引終了後3年間保存するものとする。

3. 投資可能資金額は、その趣旨をよく説明し理解を得た上で申告を受けるものとする。

4. 健全な委託者の導入を図るため、委託者に所在、年齢等を明確にするための証明（免許証等の本人確認書類）を求めるものとする。委託者が法人の場合は、登記簿謄本の提出を求め、それを徴収する。

(顧客カードの整備)

第4条 当社は、本店及び従たる営業所ごとに商品先物取引を行おうとする委託者について、「商品先物取引口座設定申込書」等を参考に、当社が必要と認めた下記の事項を記載した顧客カードを作成し、備え付けるものとする。

尚、記載内容に変更があれば、その都度更新し、委託者情報を適切に管理するものとする。

- (1) 氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、家族構成（扶養家族の状況等）、住所及び連絡先
  - (2) 職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職
  - (3) 商品先物取引及び株式取引（現物、信用）等の経験の有無
  - (4) 資産状況（年収、現金・預貯金、その他）
  - (5) 投資可能資金額
  - (6) 受託契約を締結する目的
  - (7) その他必要と認める事項
2. 顧客カードについては、当該本店及び従たる営業所に備え付けるものとし、すべてその写しを、第12条第2項に定める総括責任者のもとに備え付けるものとする。

（勧誘の告知・確認の義務）

- 第5条 当社は、登録外務員による電話、訪問等により商品先物取引の委託の勧誘に先立って、勧誘の相手方に対して、会社名、所属部署、外務員名及び商品市場における取引等の勧誘である旨を告げ、その勧誘を受ける意思の有無を確認した上で勧誘するものとし、その記録を取引終了後3年間保存するものとする。
2. 委託を行わない旨の意思表示をした顧客に対しては、勧誘をしないものとし、その情報を社内通知にて周知し、再勧誘することのないよう必要な措置を講じるものとする。
  3. 商品市場における取引等につき、顧客に対し、迷惑を覚えさせるような仕方での委託を勧誘しないものとする。ただし、顧客による事前の具体的な指示又は承諾に基づく場合はこの限りではない。
    - (1) 迷惑な時間帯（夜間・早朝、勤務時間中等）に、電話又は訪問による勧誘を行うこと。
    - (2) 顧客の意思に反して、長時間に亘る勧誘を行うこと。
    - (3) 顧客に対し、威迫し、困惑させ、又は不安の念を生じさせるような勧誘を行うこと。
    - (4) 顧客が迷惑であると表明した時間・場所・方法で勧誘を行うこと。

（勧誘の際の説明義務等）

- 第6条 商品先物取引の委託の勧誘にあたっては、「商品先物取引－委託のガイドー」等の関係書面を交付し、
- (1) 商品先物取引は、現物の取引とは異なり（商品の種類や相場の動向にもよるが）商品先物取引の担保として預託しなければならない商品取引所法で定める取引証拠金等の10～30倍程度の額の取引を行うものであり、相場の変動幅が小さくとも取引額全体では大きな額の変動（つまり、大きな利益又は損失）が生ずるハイリスク・ハイリターンの取引であること。
  - (2) 商品先物取引は、預託した取引証拠金等が相場の変動によって短期間に減損するおそれがあり、預託した取引証拠金等の全額を上回る損失が発生するおそれがあること。

上記の事項を「商品先物取引－委託のガイドー」を活用し説明した後、これらの事項について、委託者が理解していることを書面にて確認するものとし、委託者の理解が十分でない場合、再度説明するものとする。

2. 前項による理解の確認をした後、「商品先物取引－委託のガイドー」に記載された上記以外事項を説明し、前項と同様の手続きにより委託者が理解していることを確認するものとする。

（受託業務の禁止行為）

- 第7条 商品先物取引の委託の勧誘及び受託にあたっては、商品取引所法、同法施行規則、受託契約準則、及び日本商品先物取引協会「受託等業務に関する規則」に定める禁止行為をしてはならない。

（委託者の保護育成措置）

- 第8条 当社は、商品先物市場に参入するにふさわしい健全な委託者層の拡大を図るため、過去一定期間以上商品先物取引の経験のない委託者又は経験の浅い委託者ないしこれと同等と判断される委託者については、3ヶ月を限度とする習熟期間を設け、次に掲

げる保護育成措置を講ずるものとする。

※「過去一定期間以上」は、直近の3年以内に延べ90日以上とする。

- (1) 委託者に対し、第6条に定める説明を行うことにより、商品先物取引についての十分な理解と認識を求めること。
- (2) 取引にあたっては、特に取引追証拠金及び損失が発生した場合についての理解を求め、余裕資金を保持した取引を励行させるとともに、当該委託者の資金力、取引経験等からみて明らかに不相応と判断される取引については、これを抑制する等の措置を講ずること。
- (3) 商品先物取引の経験のない新たな委託者からの受託にあたっては、委託者保護の徹底とその育成を図るため、当該委託者の資質・資力等を考慮の上、相応の範囲においてこれを行うものとする。この場合の外務員の判断枠（ホームトレードによる取引を除く）、当該委託者から当該判断枠を超える取引の要請があった場合の審査等については、別に定める。
- (4) 委託者に対し、商品先物取引について十分な理解と認識を深めて頂くため、習熟期間中に下記の事項等について、理解度確認の調査を行うものとする。調査の結果、未だ理解が十分でないと判断される委託者については、更に、理解を深めて頂くよう努めるものとする。
  - (イ) 「商品先物取引－委託のガイドー」の内容についての理解
  - (ロ) 損益発生仕組み及び損益計算方法の理解
  - (ハ) 取引証拠金の性格及び取引追証拠金の計算方法の理解
  - (ニ) ストップ高（安）等の値幅制限についての理解
  - (ホ) 約定値段及び総約定金額についての理解
  - (ヘ) その他必要と認める事項についての理解

(委託者の取引内容の把握及び管理)

第9条 当社は、委託者の保護育成及び受託業務の適正な運営を確保するため、委託者ごとの取引内容を常時把握するとともに、適切な委託者管理を行うものとする。

(不正資金の流入防止措置)

第10条 当社は、第2条第10号に該当する勧誘及び受託に当たっては、不正資金の流入を防止するため、以下の措置を講ずるものとする。

2. 当該委託者の実入金額が、本人より申告の資産額（現金・預貯金等）を超えたときは、当該委託者の資金について調査を開始するものとする。
3. 調査は管理担当班が実施するものとする。

調査に当たっては、管理担当班は営業部門からも事情聴取するものとし、営業部門は、その把握している当該委託者の情報を全て報告する等、調査に協力しなければならない。

調査に当たっては、取引資金の性格及び出所（自己資金かどうか、自己資金ならその内容等）の把握を中心に行うものとし、調査担当者は当該委託者への電話、面談その他の方法により、当該委託者に当該資産等の状況を聴取し確認する。尚、その場合、自己資金であるとのことであれば、資産申告額変更申出書の差入れを求めるものとする。

調査結果については、調書を作成して総括責任者に報告するものとし、総括責任者は調書に基づき、取引の継続又は停止等の措置を決定する。
4. 委託者から不正資金による取引資金の預託を受けていたことが判明したときは、当該委託者に対し、速やかに決済するよう要請するとともに、その後の金銭の預託は受けないものとする。
5. 以上の調査及び措置に関する記録は、これを10年間保存するものとする。

(委託者との入出金に係る管理措置)

第11条 当社は、委託者との間の入金及び出金は原則として振込により行うものとする。

2. 前項にかかわらず、やむを得ず現金の受渡しを行う必要がある場合については、委託者ごとにその必要性等について個別に審査し行うものとする。

※「やむを得ず現金の受渡しを行う必要がある場合」とは、新規契約時の初回入金、



金融機関窓口業務開始前又は業務終了後の時間帯の入出金、委託者より特別に要請があった場合等である。

3. 取引証拠金等を現金により受領する場合には、あらかじめ金額を記載した取引証拠金預り証の交付と同時に行うものとする。
4. 外務員が委託者との間で現金で入出金した場合は、当該外務員以外の役職員が、当該委託者に対して、日時、入出金の額、担当外務員の氏名等について確認するものとする。
5. 現金の授受に当たっては、原則複数の役職員で対応するものとし、やむを得ず一人の外務員で対応する場合には、営業部門の責任者又は支店長の承認を得るものとする。

(取引本証拠金の額等に係る措置)

- 第 12 条 取引本証拠金の額等は、「一般委託者」、「自社認定委託者」又は「電子取引委託者」等により区分し、商品取引所が定める取引本証拠金基準額と同一又は同基準額に一定額を加えた額とする。
2. 前項にかかわらず、当社は、取引本証拠金の額等を商品ごとの市況の状況等を考慮して適宜定めることがある。
  3. 委託者の本条第 1 項による区分に変更があった場合には、当該委託者の既存の建玉についても、変更後の区分に係る取引本証拠金の額等を適用する。
  4. 当社は、上記の額について委託者にその適用の 2 営業日前までに通知し、当該通知内容を 3 年間保存する。
  5. 取引本証拠金の額等に係る社内責任者は、管理担当班総括責任者とする。管理担当班総括責任者は、取引本証拠金の額等を社内及び委託者に周知徹底させなければならない。

(管理担当班の設置)

- 第 13 条 当社は、受託業務に係る責任の所在の明確化を図るため、営業管理部を主体として、管理担当班を設置するものとする。
2. 本店に、受託業務に係る総括管理及び第 14 条に定める管理担当班の職務の統括調整を行うため、総括責任者を置くものとする。
  3. 総括責任者、責任者及び副責任者は次の者とする。
    - (1) 総括責任者は、営業管理部担当取締役以上の役員とする。
    - (2) 責任者は、営業管理部部長又はそれに準ずる役職者と役職者とし、総括責任者を補佐するとともに、総括責任者が不在又は事故あるときはその職務を代行するものとする。
    - (3) 副責任者は、課長補佐以上の管理職者とし、責任者を補佐するとともに、責任者が不在又は事故あるときはその職務を代行するものとする。

(管理担当班の職務)

- 第 14 条 管理担当班の職務は次の通りとする。
- (1) 商品先物取引口座設定申込書等の精査による委託者の選別及び受託の適否の決定並びに顧客管理のための顧客カードの整備
  - (2) 委託者の資金力・取引経験等からみて不相応と判断される取引の抑制
  - (3) 登録外務員の委託者に対する連絡・サービス状況等の把握及び営業部門に対する指導
  - (4) 委託者からの苦情・紛争に対する適切な対応と処理の確認及び過去に恣意的に紛争等を多発した委託者の参入の予防措置
  - (5) 外務員に対する関係法令諸規則等の遵守に係る指導及び遵守状況の監視並びに不適正な事実を発見した場合の迅速且つ適切な措置
  - (6) 商品先物取引に必要な知識の啓蒙普及並びに委託者の理解度を向上させるために必要な措置
  - (7) 不正資金の流入を防止するために必要な措置
  - (8) その他委託者の保護育成に必要と認められる措置

(勧誘方針の策定及び公表)

- 第 15 条 当社は、適合性の原則に基づく勧誘を行うこと、迷惑となる方法、時間、場所等での勧誘を行わないこと、勧誘に当たっては商品先物取引の仕組み、リスク等を十分説明することその他勧誘の適正の確保のために必要な事項を勧誘方針において定めるものとする。
2. 勧誘方針は、本店及び支店において掲示若しくは閲覧に供するとともに、ホームページ上において公表するものとする。

(広告・宣伝に係る管理措置)

- 第 16 条 当社は、当社の行う商品取引受託業務の内容について、商品取引所法、同法施行規則に基づき、広告及び広告類似行為を行うものとする。
2. 当社は、広告・宣伝に係わる社内管理について、その責任を明確にするため、取締役 1 名を責任者として任命する。他に、副責任者として責任者が任命した者を置くことができる。
3. 責任者及び副責任者は、広告・宣伝等を実施する場合、違法性等の有無について審査するものとする。

(違反者に対する懲戒)

- 第 17 条 第 7 条に掲げる受託業務における禁止行為を行った者に対しては、次の各号によりこれを懲戒とする。
- (1) 譴 責 始末書を取り将来を戒める。
  - (2) 減 給 内容と程度の如何により減給する。
  - (3) 出勤停止 内容と程度の如何により出勤を停止する。
  - (4) 降 格 内容と程度の如何により降格する。
  - (5) 諭旨退職 退職願の提出を勧告し退職させる。
  - (6) 解 雇 予告期間を設けて解雇する。
  - (7) 懲戒解雇 予告期間を設けることなく、即時に解雇する。

(日本商品先物取引協会への届出)

- 第 18 条 本規則は、日本商品先物取引協会へ届け出るものとする。本規則を変更したときも同様とする。

(反社会的勢力等からの受託の抑制)

- 第 19 条 当社は、暴力団員及び暴力団関係者等の社会的公益に反する行為をなす者（以下「反社会的勢力等」という。）に対して、商品先物取引の勧誘及び受託は行わないものとする。
2. 当社は、既存委託者が反社会的勢力等であることが判明した場合には、可及的速やかに受託関係を解消するよう努めるものとする。
3. 当社は、反社会的勢力等からの受託の抑制に際し、何らかの暴力的行為その他の不当な行為等に直面したときは、所轄の警察当局等に連絡するものとする。

(規則の変更)

- 第 20 条 本規則の変更は、取締役会の決議による。

## 商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領

当社は、受託業務管理規則第8条第3号に基づき、商品先物取引の経験のない委託者から取引の受託を行うにあたっては、委託者の保護とその育成を図るため、当該委託者の資質、資力等を考慮のうえ、相応の範囲において受託を行うよう、次のことを厳守するものとする。

1. 商品先物取引の経験のない委託者の取引に係る外務員の判断枠を委託者から申告された投資可能資金額の1/3以内と定める。
2. 当該委託者から上記1の判断枠を超える取引の要請があった場合には、商品先物取引の経験がない者を保護するために取引量を制限する措置が設けられていること及び例外要件を理解しているとともに、当該要件を自らが満たすことについて確認している旨の自書による書面での申し出があり、管理担当班の責任者が当該委託者が商品先物取引に習熟していることを、「コンプライアンス（法令遵守）確認書」・「理解度確認書」等又は電話・面談等にて客観的に確認の上審査を行い、その適否について判断し、管理担当班総括責任者へ報告する。
3. 管理担当班総括責任者は、報告事項等についての内容を確認し、再審査の上、許可・不許可の判断をする。

## 附 則

1. この規則は、平成元年11月27日より施行する。
2. この規則は、平成3年11月14日より改正施行する。  
(商品先物取引不適格者の参入防止・顧客カードの整備・説明の義務・禁止行為・管理担当班の職務・日商協への届出)
3. この規則は、平成7年6月1日より改正施行する。  
(組織改正に伴い部署及び役職名変更)
4. この規則は、平成7年10月20日より改正施行する。  
(違反者に対する懲戒)
5. この規則は、平成10年9月1日より改正施行する。  
(社団法人日本商品取引員協会の新「受託等業務に関する規則」の施行に伴い全条見直し)
6. この規則は、平成11年6月1日より改正施行する。  
(日本商品先物取引協会の新「受託等業務に関する規則」の施行に伴い一部見直し)
7. この規則は、平成12年3月1日より改正施行する。  
(委託者の保護育成措置)
8. この規則は、平成12年4月1日より改正施行する。  
(民法の一部改正に伴い、第2条の禁治産者及び準禁治産者の表現を変更)
9. この規則は、平成12年8月1日より改正施行する。  
(商品先物取引不適格者の参入防止・商品先物取引口座設定申込書の徴収・顧客カードの整備・管理担当班の職務)
10. この規則は、平成12年10月2日より改正施行する。  
(広告・宣伝に係る管理措置)
11. この規則は、平成13年10月1日より改正施行する。  
(第2条 商品先物取引不適格者の参入防止、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第8条 委託者の保護育成措置、第9条 委託者の取引内容の把握及び管理、第10条 管理担当班の設置、第11条 管理担当班の職務、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)
12. この規則は、平成15年4月1日より改正施行する。  
(第10条「不正資金の流入防止措置」の新設及びこれに伴う条数の繰り下げ並びに第12条(7)の新設)
13. この規則は、平成15年6月6日より改正施行する。  
(委託証拠金制度改正に伴う第11条の新設)
14. この規則は、平成17年5月1日より改正施行する。  
(改正商品取引所法に伴い、第1条 目的、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第5条 勧誘の告知・確認の義務、第6条 勧誘の際の説明義務等、第7条 受託業務の禁止行為、第8条 委託者の保護育成措置、第10条 不正資金の流入防止措置、第11条 取引本証拠金の額等に係る措置、第13条 管理担当班の職務、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)
15. この規則は、平成17年8月8日より改正施行する。  
(委託者の保護に関するガイドラインの趣旨に添った更なる見直しに伴い、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第5条 勧誘の告知・確認の義務、第6条 勧誘の際の説明義務等、第8条 委託者の保護育成措置、第11条 取引本証拠金の額等に係る措置、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領)
16. この規則は、平成19年9月30日より改正施行する。  
(商品取引所法18年改正の政省令及び委託者保護ガイドラインの改正に伴い、第1条 目的、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる勧誘及び受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第6条 勧誘の際の説明義務等、第12条 管

理担当班の設置、第15条 広告・宣伝に係る管理措置の見直し、商品先物取引の経験のない委託者からの受託に係る取扱要領及び第14条 勧誘方針の策定及び公表の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げ)

17. この規則は、平成20年5月1日より改正施行する。

(第11条 委託者との入出金に係る管理措置の新設及び第12条以下の条数繰り下げ)

18. この規則は、平成20年5月1日より改正施行する。

(第3条第2項 日常の適合性の審査者の明確化、第13条第3項 副責任者の新設及びその職務の明確化、その他条数繰り下げに伴う所要の変更)

19. この規則は、平成20年10月1日より改正施行する。

(第19条 反社会適勢力等からの受託の抑制の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げ)

20. この規則は、平成21年4月1日より改正施行する。

(第13条 管理担当班の設置)

## 電子取引に係る受託業務管理規則

(目 的)

第 1 条 この規則は、取引の自己責任を求め得る主体性ある健全な委託者層の導入と、委託者の保護を図るため、委託者の知識、経験、財産の状況及び受託契約を締結する目的に関する情報の提供を求め、委託者の属性の把握に努めるものとし、受託業務の適正な運営並びにその管理について必要な項目を定める。

(適合性の原則に照らして不相当と認められる受託契約)

第 2 条 当社は、電子取引において次の各号の一に該当する商品先物取引への参加に不相当と判断される者に対する受託契約を行わないものとする。

尚、口座開設過程において顧客が適合性を有しないことが判明した場合には、直ちに口座開設を中止し、又取引中に委託者が新たに、不相当と認められる状況となった場合、新たな取引の受託を行わないものとする。

(1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者

(2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者

(3) 破産者で復権を得ない者

(4) 借入金で商品先物取引をしようとする者

(5) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずるおそれのある取引をしたくない者

(6) 75歳以上の高齢者で、過去一定期間以上(直近の3年以内に延べ90日以上を目安とする)にわたり商品先物取引、その他先物取引、株式の信用取引等の経験が無い者。

但し、80歳以上の高齢者については、取引の経験に関わらず受託契約を行わない。

(7) 申告資産を超える入金・入庫をして取引をしようとする者

※「申告資産」とは、委託者が商品先物取引へ参加するにあたって当社へ申告した「現金・預貯金」及び「有価証券等」の総額をいう。(有価証券等の評価増を含む)

(8) 過去に商品取引事故を惹起した者、恣意的に紛議を多発した者、その他商品市場の秩序を乱す虞があると思量される者

(9) その他商品先物取引を行う適格性に欠ける者

但し、第6号に該当する場合で取引の継続中に達した者はこの限りではない。又第7号に該当する場合で、自筆の申告資産額変更申出書の差入れを行う者はこの限りではない。

2. 前項各号に該当しない者であっても、管理担当班の責任者が、諸要件を判断して商品先物取引を行うにふさわしくないと認定した者に対しては、口座開設の許可及び受託を行わないものとする。

3. 次に該当する委託者については入金・入庫の総額を申告資産額の80%を上限とする制限を行う。

(1) 年齢75歳以上で、給与所得等の定期的所得以外の所得である年金、恩給、退職金、保険金等により生計をたてている者

(2) 職業を有しない者、又は一定の所得を有しない者

※ここでの「一定の所得」は、年間で500万円以上を目安とする

(商品先物取引口座設定申込書の徴収)

第 3 条 当社は、委託者の取引に対する主体性を確認するため、下記の事項を記載した「商品先物取引口座設定申込書」を委託者より書面又は電磁的方法により徴収するものとする。

(1) 氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、住所及び連絡先

(2) 職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職

- (3) 商品先物取引及び株式取引（現物、信用）等の経験の有無
  - (4) 資産状況（年収、現金・預貯金、その他）
  - (5) 受託契約を締結する目的
  - (6) その他必要と認める事項
2. 商品先物取引口座設定申込書については、徴収方法により次の通りとする。
- (1) 書面による場合は、商品先物取引口座設定申込書を受託前に予め管理担当班で確認し、受託の適否の審査を行い、審査が終了した後、約諾書の徴収等を行うものとする。
  - (2) 電磁的方法による場合は、商品先物取引口座設定申込書（申込内容）をもって管理担当班で確認し、受託の適否の審査を行うものとする。
- 尚、審査の結果を記録し、判断根拠を含めて、取引終了後3年間保存するものとする。
3. 健全な委託者の導入を図るため、委託者に所在、年齢等を明確にするための証明（免許証等の本人確認書類）を求めるものとする。
- 委託者が法人の場合は、登記簿謄本及び代表者の本人確認書類の提出を求め、それを徴収する。

（顧客カードの整備）

第 4 条 当社は、商品先物取引を行おうとする委託者について、「商品先物取引口座設定申込書」等を参考に、当社が必要と認めた下記の事項を記載した顧客カードを作成し、備え付けるものとする。

尚、記載内容に変更があれば、その都度更新し、委託者情報を適切に管理するものとする。

- (1) 氏名又は商号、生年月日、年齢、性別、住所及び連絡先
  - (2) 職業及び職務内容、勤務先及び勤務先住所並びに役職
  - (3) 商品先物取引及び株式取引（現物、信用）等の経験の有無
  - (4) 資産状況（年収、現金・預貯金、その他）
  - (5) 受託契約を締結する目的
  - (6) その他必要と認める事項
2. 顧客カードについては、担当部署に備え付けるものとし、すべてその写しを、第12条第2項に定める総括責任者のもとに備え付けるものとする。

（説明義務等）

第 5 条 商品先物取引の電子取引において、受託以前に「商品先物取引－委託のガイドー」等の関係書面を書面又は電磁的方法により交付し、

- (1) 商品先物取引は、現物の取引とは異なり（商品の種類や相場の動向にもよるが）商品先物取引の担保として預託しなければならない商品取引所法で定める取引証拠金等の10～30倍程度の額の取引を行うものであり、相場の変動幅が小さくとも取引額全体では大きな額の変動（つまり、大きな利益又は損失）が生ずるハイリスク・ハイリターンの取引であること。
  - (2) 商品先物取引は、預託した取引証拠金等が相場の変動によって短期間に減損するおそれがあり、預託した取引証拠金等の全額を上回る損失が発生するおそれがあること。
- 上記の事項を書面又は電磁的方法により解説した後、これらの事項について、委託者が理解していることを書面又は電磁的方法にて確認するものとし、委託者の理解が十分でない場合、電磁的方法にて補足説明をするものとする。
2. 前項による理解の確認をした後、「商品先物取引－委託のガイドー」に記載された上記以外の事項については、前項と同様の手続きにより委託者が理解していることを確認するものとする。

（受託業務の禁止行為）

第 6 条 商品先物取引の受託にあたっては、商品取引所法、同法施行規則、受託契約準則、及

び日本商品先物取引協会「受託等業務に関する規則」に定める禁止行為をしてはならない。

(委託者の取引内容の把握及び管理)

第 7 条 当社は、委託者の保護育成及び受託業務の適正な運営を確保するため、委託者ごとの取引内容を常時把握するとともに、適切な委託者管理を行うものとする。

(不正資金の流入防止措置)

第 8 条 当社は、公共団体の公金出納取扱者、企業の財務ないし経理担当者、金融機関の役員及び従業員からの受託に当たっては、不正資金の流入を防止するため、以下の措置を講ずるものとする。

2. 当該委託者の実入金額が、本人より申告の資産額(現金・預貯金等)を超えたときは、当該委託者の資金について調査を開始するものとする。

3. 調査は管理担当班が実施するものとする。

調査に当たっては、管理担当班は営業部門からも事情聴取するものとし、営業部門は、その把握している当該委託者の情報を全て報告する等、調査に協力しなければならない。

調査に当たっては、取引資金の性格及び出所(自己資金かどうか、自己資金ならその内容等)の把握を中心に行うものとし、調査担当者は当該委託者への電話、面談その他の方法により、当該委託者に当該資産等の状況を聴取し確認する。尚、その場合、自己資金であるとのことであれば、資産申告額変更申出書の差入れを求めるものとする。

調査結果については、調書を作成して総括責任者に報告するものとし、総括責任者は調書に基づき、取引の継続又は停止等の措置を決定する。

4. 委託者から不正資金による取引資金の預託を受けていたことが判明したときは、当該委託者に対し、速やかに決済するよう要請するとともに、その後の金銭の預託は受けられないものとする。

5. 以上の調査及び措置に関する記録は、これを10年間保存するものとする。

(取引本証拠金の額等に係る措置)

第 9 条 取引本証拠金の額等は、当社にて区分した「電子取引委託者」を適用し、商品取引所が定める取引本証拠金基準額と同一又は同基準額に一定額を加えた額とする。

2. 前項にかかわらず、当社は、取引本証拠金の額等を商品ごとの市況の状況等を考慮して適宜定めることがある。

3. 委託者の本条第1項による区分に変更があった場合には、当該委託者の既存の建玉についても、変更後の区分に係る取引本証拠金の額等を適用する。

4. 当社は、上記の額について委託者にその適用の2営業日前までに通知し、当該通知内容を3年間保存する。

5. 取引本証拠金の額等に係る社内責任者は、管理担当班総括責任者とする。管理担当班総括責任者は、取引本証拠金の額等を社内及び委託者に周知徹底させなければならない。

(管理担当班の設置)

第 10 条 当社は、受託業務に係る責任の所在の明確化を図るため、営業管理部を主体として、管理担当班を設置するものとする。

2. 本店に、受託業務に係る総括管理及び第11条に定める管理担当班の職務の統括調整を行うため、総括責任者を置くものとする。

3. 総括責任者及び管理担当班の責任者は次の者とする。

(1) 総括責任者は、営業管理部担当取締役以上の役員とする。

(2) 管理担当班の責任者は、営業管理部部長又はそれに準ずる役職者とし、総括責任者を補佐するとともに、総括責任者が不在又は事故あるときはその職務を代行するものとする。

(管理担当班の職務)



第 11 条 管理担当班の職務は次の通りとする。

- (1) 商品先物取引口座設定申込書等の精査による委託者の選別及び受託の適否の決定並びに顧客管理のための顧客カードの整備
- (2) 委託者の資金力・取引経験等からみて不相応と判断される取引の抑制
- (3) 登録外務員の委託者に対する連絡・サービス状況等の把握及び営業部門に対する指導
- (4) 委託者からの苦情・紛争に対する適切な対応と処理の確認及び過去に恣意的に紛争等を多発した委託者の参入の予防措置
- (5) 外務員に対する関係法令諸規則等の遵守に係る指導及び遵守状況の監視並びに不適正な事実を発見した場合の迅速且つ適切な措置
- (6) 商品先物取引に必要な知識の啓蒙普及並びに委託者の理解度を向上させるために必要な措置
- (7) 不正資金の流入を防止するために必要な措置  
ログイン ID 及び初期パスワードの設定及び登録。委託者の失念によるパスワードの再設定・登録。
- (8) その他委託者の保護育成に必要と認められる措置

(システム障害等の対応・報告)

第 12 条 電子取引に係る安全性の確保及びシステム障害等の不測の事態への対応は以下の通りとする。

- (1) 速やかに委託者へ電磁的方法等によりシステム障害等の発生を伝達する
- (2) ホームトレード部責任者は、関係各部署の責任者等へ状況を連絡する
- (3) 受託業務、受渡・決済業務、問い合わせ等はホームトレード部にて行う
- (4) 管理担当班は、下記の状態が発生したシステム障害については、第 13 条の各項目について、情報システム担当部署及び日本商品先物取引協会に報告を行う。(但し、一部のシステム等に影響が生じても他のシステム等が速やかに代替することで実質的な影響が生じない場合を除く)なお、管理担当班による報告が困難な場合には、ホームトレード部責任者がその任を代行する。
  - (イ) 委託者への返還資金等の返還遅延等が生じている又はそのおそれがあるもの
  - (ロ) 資金繰り、財務状況把握等に影響があるもの又はそのおそれがあるもの
  - (ハ) 取引の受注等に支障が生じ、苦情・紛争等の原因になるとと思われるもの
- (二) その他、イ、ロ又はハに類すると考えられるもの

(システム障害等の記録)

第 13 条 当社が利用するシステムに障害が発生した場合には、下記の項目について記録をする。

- (1) 発生日時
- (2) 復旧日時
- (3) 障害の状況
- (4) 障害の原因
- (5) 復旧までの影響範囲
- (6) 対応方法
- (7) 委託者からの照会状況及び対応状況

(委託者相談窓口の設置)

第 14 条 委託者からの問い合わせ・苦情への対応及びシステム障害等への対応等については委託者相談窓口にて行う。

窓口は営業管理部に設置するものとし、内容によりホームトレード部にて対応等するものとし、

委託者相談窓口の連絡先等は取引参加者画面に表示するだけでなく、契約時に委託者

へ書面又は電磁的方法にて通知するものとします。

(取引記録の保存)

第 15 条 取引の公正性の確保及び委託者との紛争の未然防止のため、取引の注文内容及びその処理結果等の記録を電磁的方法により記録し、5年間保存する。

(広告・宣伝に係る管理措置)

第 16 条 当社は、当社の行う商品取引受託業務の内容について、商品取引所法、同法施行規則に基づき、広告及び広告類似行為を行うものとする。

2. 当社は、広告・宣伝に係わる社内管理について、その責任を明確にするため、取締役1名を責任者として任命する。他に、副責任者として責任者が任命した者を置くことができる。

3. 責任者及び副責任者は、広告・宣伝等を実施する場合、違法性等の有無について審査するものとする。

(違反者に対する懲戒)

第 17 条 第6条に掲げる受託業務における禁止行為を行った者に対しては、次の各号によりこれを懲戒とする。

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 譴責   | 始末書を取り将来を戒める。         |
| (2) 減給   | 内容と程度の如何により減給する。      |
| (3) 出勤停止 | 内容と程度の如何により出勤を停止する。   |
| (4) 降格   | 内容と程度の如何により降格する。      |
| (5) 諭旨退職 | 退職願の提出を勧告し退職させる。      |
| (6) 解雇   | 予告期間を設けて解雇する。         |
| (7) 懲戒解雇 | 予告期間を設けることなく、即時に解雇する。 |

(日本商品先物取引協会への届出)

第 18 条 本規則は、日本商品先物取引協会へ届け出るものとする。本規則を変更したときも同様とする。

(反社会的勢力等からの受託の抑制)

第 19 条 当社は、暴力団員及び暴力団関係者等の社会的公益に反する行為をなす者（以下「反社会的勢力等」という。）に対して、商品先物取引の受託は行わないものとする。

2. 当社は、既存委託者が反社会的勢力等であることが判明した場合には、可及的速やかに受託関係を解消するよう努めるものとする。

3. 当社は、反社会的勢力等からの受託の抑制に際し、何らかの暴力的行為その他の不当な行為等に直面したときは、所轄の警察当局等に連絡するものとする。

第 20 条 本規則の変更は、取締役会の決議による。

附 則

1. この規則は、平成19年2月1日より施行する。

2. この規則は、平成19年9月30日より改正施行する。

(商品取引所法18年改正の政省令及び委託者保護ガイドラインの改正に伴い、第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる受託、第3条 商品先物取引口座設定申込書の徴収、第4条 顧客カードの整備、第5条 説明義務等、第16条 広告・宣伝に係る管理措置)

3. この規則は、平成20年10月1日より改正施行する。

(第19条 反社会適勢力等からの受託の抑制の新設並びにこれに伴う条数の繰り下げ)

4. この規則は、平成21年4月30日より改正施行する。

(第2条 適合性の原則に照らして不相当と認められる受託契約)

4. この規則は、平成21年5月15日より改正施行する。

(第10条 管理担当班の設置)

⑥外務員の登録状況

(単位：人)

期首登録外務員数	新規登録数	登録抹消数	期末登録外務員数
332	52	137	247

⑦委託者に関する事項

期首委託者数	新規委託者数	期末委託者数
3,502名	1,008名	3,299名

⑧苦情、紛争、訴訟に関する事項

(a) 顧客等が提起したもの

	当該年度中の解決案件			当該年度中の未解決案件		
	苦情	紛争	訴訟	苦情	紛争	訴訟
	相互の話し合いによる解決	紛争処理機関での解決		相互に話し合い中	紛争処理機関で処理中	
当該年度に新規に発生した案件の件数 31件	7件	0件	0件	16件	0件	8件
前年度から継続している案件の件数 35件	※ 12件	0件	8件	4件	0件	11件
合計66件	19件	0件	8件	20件	0件	19件

- (注) 1. 苦情とは、受託等業務に関し、顧客等から当社に対して異議、不平、不満等が表明され、又は紛争処理機関に相互の話し合いによる解決の申出があったものをいう。
2. 紛争とは、受託等業務に関し、顧客等の異議、不平、不満等に起因する当社と顧客との主張の相違や対立が具体化し、顧客等から紛争処理機関にあっせん等の申出があったものをいう。
3. 紛争処理機関とは、日商協、商品取引所、主務大臣が指定する団体、消費者基本法又は弁護士の規定によるあっせん機関等をいう。
4. 訴訟とは、裁判所に顧客等から提訴があったものをいう。
5. 一つの案件が苦情、紛争又は訴訟に重複して該当する場合には、最終時点の状態を記載している。例えば、苦情申出後に紛争に移行した場合には、苦情では記載せず紛争に記載し、苦情、紛争を経て訴訟に移行した場合は、苦情、紛争では記載せず訴訟で記載している。
- ※解決案件中一部長期交渉がなく、打ち切りにしたものを含む。

## (b) 当社が提起したもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	紛争	訴訟	紛争	訴訟
当該年度に新規に発生した案件の件数 4件	0件	1件	0件	3件
前年度から継続している案件の件数 1件	0件	1件	0件	0件
合計5件	0件	2件	0件	3件

## (c) 双方が提起したもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	訴訟		訴訟	
当該年度に新規に発生した案件の件数 5件	0件		5件	
前年度から継続している案件の件数 4件	3件		1件	
合計9件	3件		6件	

(注) 双方が提起したものは、同一の事案について顧客及び当社がそれぞれ相手方に対して訴訟(反訴を含む)を提起したものをいう。

## (d) 値合金処理に関するもの

	当該年度中の解決案件		当該年度中の未解決案件	
	事務処理ミス	システム障害	事務処理ミス	システム障害
当該年度に新規に発生した案件の件数 14件	13件	1件	0件	0件
前年度から継続している案件の件数 0件	0件	0件	0件	0件
合計14件	13件	1件	0件	0件

(注) 1. 事務処理ミスとは、受託者の注文の執行において、過失により事務処理を誤ることをいう。  
2. システム障害とは、電子情報処理組織の異常により、委託者の注文の執行を誤ること。

### 3. 経理の状況

#### ①貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位 千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	<b>25,849,626</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,185,919</b>
現金及び預金	10,076,220	短期借入金	2,100,000
委託者未収金	346,774	1年内返済予定の長期借入金	1,926,540
有価証券	1,843,671	リース債務	9,924
商品	330,778	未払金	304,154
信託の金銭	2,156,022	未払法人税等	10,088
保管有価証券	1,628,483	賞与引当金	53,200
短期差入保証金	5,308,378	預り証拠金	9,534,985
委託者先物取引差金	3,494,939	外国為替取引預り証拠金	5,400,389
未収入金	394,896	預り証拠金代用有価証券	1,628,483
繰延税金資産	194,436	その他	218,152
その他	113,194	<b>固定負債</b>	<b>2,371,390</b>
貸倒引当金	△ 38,170	長期借入金	1,228,000
<b>固定資産</b>	<b>11,750,321</b>	リース債務	17,913
<b>有形固定資産</b>	<b>7,477,106</b>	退職給付引当金	583,876
建物	3,441,951	役員退職慰労引当金	494,945
構築物	6,773	長期受入保証金	46,655
器具及び備品	88,198	<b>引当金</b>	<b>73,850</b>
土地	3,917,943	商品取引責任準備金	72,601
リース資産	22,239	金融商品取引責任準備金	1,248
<b>無形固定資産</b>	<b>238,223</b>	<b>負債合計</b>	<b>23,631,160</b>
ソフトウェア	187,079	<b>（純資産の部）</b>	
電話加入権	42,216	<b>株主資本</b>	<b>14,213,249</b>
リース資産	5,300	資本金	3,245,237
その他	3,628	資本剰余金	2,715,614
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,034,991</b>	資本準備金	2,715,614
投資有価証券	1,881,729	<b>利益剰余金</b>	<b>10,534,783</b>
関係会社株式	879,262	利益準備金	556,740
出資金	67,250	その他利益剰余金	9,978,042
長期差入保証金	638,980	別途積立金	11,003,000
役員に対する長期貸付金	730,000	繰越利益剰余金	△ 1,024,957
長期前払費用	33,817	<b>自己株式</b>	<b>△ 2,282,386</b>
その他	683,203	評価・換算差額等	△ 244,462
貸倒引当金	△ 769,285	その他有価証券評価差額金	△ 244,462
投資損失引当金	△ 109,966	<b>純資産合計</b>	<b>13,968,787</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,599,948</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>37,599,948</b>

②損益計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位 千円）

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>4,210,877</b>
受 取 手 数 料	3,902,806	
売 買 損 益	△ 22,211	
そ の 他	330,281	
<b>営 業 費 用</b>		<b>6,601,553</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,601,553	
<b>営 業 損 失</b>		<b>2,390,676</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>379,690</b>
受 取 利 息	75,043	
受 取 配 当 金	57,047	
有 価 証 券 売 却 益	151,513	
そ の 他	96,085	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>217,019</b>
支 払 利 息	183,185	
そ の 他	33,834	
<b>経 常 損 失</b>		<b>2,228,006</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>199,068</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	130,401	
そ の 他	68,667	
<b>特 別 損 失</b>		<b>1,169,093</b>
固 定 資 産 除 売 却 損	8,851	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	52,971	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	443	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	74,853	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	798,281	
そ の 他	233,691	
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>3,198,030</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	65,773	
法 人 税 等 調 整 額	364,304	
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>3,628,108</b>

②株主資本等変動計算書（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（単位 千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	3,204,446
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 601,294
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△ 3,628,108
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 4,229,403
平成21年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	556,740	11,003,000	△ 1,024,957

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	△ 2,223,131	18,501,907	26,019	18,527,927
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	△ 601,294	—	△ 601,294
当 期 純 損 失	—	△ 3,628,108	—	△ 3,628,108
自己株式の取得	△ 59,254	△ 59,254	—	△ 59,254
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△ 270,482	△ 270,482
当期変動額合計	△ 59,254	△ 4,288,657	△ 270,482	△ 4,559,140
平成21年3月31日残高	△ 2,282,386	14,213,249	△ 244,462	13,968,787

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は移動平均法により算出しております。)
- ② 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (定額法)
- ③ 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法
- ④ その他有価証券
  - 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
  - 時価のないもの ……移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ取引 ……時価法
- ② 運用目的の金銭の信託 ……時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ……通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)  
(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、先入先出法による原価法から先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。

なお、営業損益等に与える影響は軽微であります。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 ……定率法

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成11年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却

##### (2) 無形固定資産 ……定額法

(リース資産を除く) なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

##### (3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基



準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ380千円減少しております。

(4) 長期前払費用…均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味して計上しております。

(3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金…子会社への投資等に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。

(6) 商品取引責任準備金…商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。

(7) 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

4. 消費税等の処理方法 ……税抜方式によっております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預 金	5,345,000千円
建 物	3,058,774千円
土 地	3,769,511千円
投資有価証券	323,288千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,100,000千円
長期借入金	3,154,540千円
商品取引所法第179条	
第7項の規定に基づく	1,000,000千円
銀行等の契約預託額	
委託者保護基金におけ	
る代位弁済保証額	800,000千円

(3) 商品先物取引証拠金等の代用として株式会社日本商品清算機構に預託している資産

有価証券	1,843,671千円
保管有価証券	1,624,437千円
投資有価証券	615,603千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,366,835千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	337千円
短期金銭債務	6,961千円
長期金銭債務	26,655千円

4. 取締役に対する金銭債権

長期金銭債権	730,000千円
--------	-----------

5. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、250,000千円の保証を行っております。

#### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業収益	808千円
営業費用	232,584千円
営業取引以外の取引高	72,199千円

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	20,464,052株
------	-------------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式	3,434,904株
------	------------

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	601,294千円	35.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	510,874千円	30.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

#### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額は806円65銭であります。

2. 1株当たり当期純損失は223円89銭であります。

### 【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成 21 年 4 月 24 日付で農林水産省及び経済産業省より商品取引所法に違反する行為等が認められたため、商品取引受託業務の停止（平成 21 年 5 月 7 日より同年 5 月 19 日までの 9 営業日）及び業務改善命令の行政処分を受けました。

なお、今回の行政処分が当社の業績に与える影響につきましては、不明であります。

### ⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づく会計監査人の監査を受けております。

### ⑥財務比率

諸 項 目	比 率
(a) 純資産額規制比率 [純資産額／リスク額×100]	4614.8%
(b) 純資産額資本金比率 [純資産額／資本金額×100]	425.3%
(c) 自己資本資本金比率 [自己資本／資本金額×100]	432.8%
(d) 自己資本比率 [自己資本／総資産額×100]	37.2%
(e) 修正自己資本比率 [自己資本／総資産額×100]	44.6%
(f) 負債比率 [負債合計額／純資産額×100]	171.4%
(g) 流動比率 [流動資産額／流動負債額×100]	121.4%

訂正開示情報

平成21年10月16日  
エース交易株式会社

2009年版ディスクロージャーの訂正について

10ページ「⑨ 役員 の 状 況」に 関 して 職 名 の 記 載 に 誤 り が あ り ま し た の で、 下 記 の よ う に 訂 正 し ま す。

⑨役員 の 状 況

平成21年6月26日現在

役名	職名	氏名	生年月日	所有株式数 (千株)
取締役	<del>業務本部長兼 業務部担当</del>	伊 藤 昇 明	昭和29年5月11日生	53